

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

日本-スウェーデン「高齢者のための地域共同体の設計やサービスに関する革 新的な対応策」領域 事後評価結果

1. 共同研究課題名

「活力ある高齢社会の実現に向けた『国際連携型リビング・ラボ』の創設」

2. 日本－相手国研究代表者名（研究機関名・職名は研究期間終了時点）：

日本側研究代表者

秋山 弘子(東京大学高齢社会総合研究機構・特任研究員)

【学】東京大学

【産】三井住友銀行

スウェーデン側研究代表者

Mathilda Tham (Linnaeus University・Professor)

【学】Linnaeus University

【産】Johanneberg Science Park AB

3. 研究実施概要

本共同研究が目指したのは、リビング・ラボを両国に設けて開放的なイノベーションのプラットフォームと位置づけ、大学、産業界、行政と市民の関係者が参加して実地に試し、開発することを通じて、活力ある高齢社会を築く策を提案すること、発想を具体策に結びつける早さを縮めることであった。多様な参加者が共働して社会的・技術的な革新のためのシナリオや原型モデルを作り、試験やその後の実適用に向けた事業モデルの開発をめざした。

その具体策として、①実稼働するリビング・ラボを両国に設置し、地域社会を高齢化に対応させるよう再構築するため、利用者が参加して実施、②社会と技術の特性に応じた対応策を実施、③2025 年を目標として経済的に自立する事業モデルを構築、④中小企業の輸出機会の拡大を試みた。

4. 事後評価結果

4-1. 研究の達成状況、得られた研究成果及び共同研究による相乗効果

（論文・口頭発表等の外部発表、特許の取得状況を含む）

本共同研究では、①両国にリビング・ラボ(日本側は鎌倉)を設け、両国の社会・文化を織り込んだ運営方法を確立し、利害関係先を加え、両国以外リビング・ラボと交流し、知見を交流させる機会を設け(日本側は 35 回のワークショップを開催、スウェーデン側の集会の1つは鎌倉で開催)、両国の知見を交流する機会を設け(両国合同の集会を 20 回、博士課程向けセミナーを 2 回、修士課程向け同1回)、②具体的なモノやサービス(日本側は室内家具)の原型を開発し、両国以外の参加者へのモデルの拡張性を確認し、オープンイノベーションの場としての有効性を確認し(日本側は在宅ワ

ーク家具2点を上市予定(報告書提出時点))であるほか、高齢対応車両を自動車大手2社で試験、③リビング・ラボの事業モデルの原型を開発し(事業構想の会合を1回、知的財産について2回開催)、④中小企業の参加を得て中小企業のニーズを把握し、スタートアップとの共同事業を始めている。

4-2. 研究成果の科学技術や社会へのインパクト、わが国の科学技術力強化への貢献
産学官や地域が参加するプラットフォームの提供を通じて利用者や地域社会の相互のコミュニケーションを行う方法について、その可能性を示した。本件で対象とした高齢化は、大きい課題になりつつあるニーズ主導かつ広範な関係者の共働を要する代表的な分野であり、当事業の取組みは、イノベーションの新しい手法として広く活用が期待できる。

高齢社会への対応は、国や地域の文化に密着することが求められる一方、①顕在ニーズに対応するだけでは到達できない、潜在的ニーズへの対応や可能性を引き出すこと、②経営資源と時間が限られること等から、国際的に普遍的な知見の創出によって新たな寄与が期待できる。当事業の取組みは、社会的背景の異なる両国が交流しつつ進めることで、そうした要請に応えようとする挑戦的な試みであった。

今日的な社会課題対応には、しばしば取組みの経済的な持続性が課題になる。当事業は、個々のリビング・ラボの持続性のみならず、他のリビング・ラボとも連携して、当モデルの持続性の確認をめざした。こうした知見も、高齢化以外の分野の課題解決に寄与すると期待できる。

以上